

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	常和ホールディングス株式会社
【英訳名】	Jowa Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小崎 哲資
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	03-3243-1911（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	03-3243-1911（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,525,946	6,147,417	13,440,327
経常利益	(千円)	1,476,055	1,280,440	2,536,588
四半期(当期)純利益	(千円)	2,171,266	672,006	2,704,946
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,805,080	462,893	2,665,774
純資産額	(千円)	17,092,836	17,773,904	17,632,236
総資産額	(千円)	134,757,294	144,018,161	136,038,088
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	202.79	62.76	252.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	12.7	12.3	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,095,917	1,429,095	4,550,055
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△841,977	△8,806,384	△4,677,440
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△5,328,119	7,765,641	△5,106,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,898,747	5,127,559	4,739,207

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	160.82	30.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第34期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(以下「当第2四半期」という。)の我が国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みの後、生産活動・消費活動の持ち直しなど、一部で回復の兆しも見られるものの、電力供給不安や欧州域内各国など海外経済の悪化懸念や急激な円高の進行など、引き続き不安定な状況で推移しました。

オフィスビルマーケットにおきましては、空室率がほぼ大底圏に入り、賃料水準の下落幅も縮小傾向にありましたが、企業業績の低下懸念により、需要は弱含みで推移することが予想され、当面、改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。

ホテル業界におきましては、東日本大震災の影響を受け、ビジネス、観光ともに需要が一時的に減少いたしました。足許では、客室稼働率が回復してきているものの、本格的な市況回復には、なお時間を要するものと思われます。

ゴルフ場業界におきましては、東日本大震災の影響を受け、来場者数が一時的に減少いたしました。足許では、緩やかに回復してきているものの、本格的な回復には、なお時間を要するものと思われます。

以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高6,147百万円（前年同四半期6,525百万円 前年同四半期比5.8%減）となり、営業利益は1,968百万円（前年同四半期2,269百万円 前年同四半期比13.3%減）、経常利益は1,280百万円（前年同四半期1,476百万円 前年同四半期比13.3%減）を計上し、四半期純利益は672百万円（前年同四半期2,171百万円 前年同四半期比69.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

平成23年10月1日付の当社グループ子会社再編（主要3事業ごとに1社の子会社を置く体制への集約）を踏まえ、当社グループの事業戦略に則り、一層適切かつ有用な情報を提供するために、報告セグメントを変更しており、当第2四半期と前年同四半期との比較・分析は、今次変更の影響を含めて記載しております。

①不動産事業

当第2四半期は、前期に実施した物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下等により、売上高

3,874百万円（前年同四半期4,260百万円 前年同四半期比9.1%減）となり、コスト削減等に努めるも、営業利益1,980百万円（前年同四半期2,336百万円 前年同四半期比15.2%減）となりました。

②ホテル事業

当第2四半期は、東日本大震災の影響を受け、事業環境が厳しい中、売上高は2,011百万円（前年同四半期2,039百万円 前年同四半期比1.4%減）となり、前年同四半期のホテルユニゾ渋谷の新規開業費用の剥落やコスト削減により、営業利益は519百万円（前年同四半期418百万円 前年同四半期比24.2%増）となりました。

③ゴルフ事業

当第2四半期は、東日本大震災の影響により、来場者数が減少し、売上高は327百万円（前年同四半期370百万円 前年同四半期比11.7%減）となり、コスト削減等に努めるも、営業利益は29百万円（前年同四半期39百万円 前年同四半期比24.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産合計は、144,018百万円となり、前期末比7,980百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前期末比7,020百万円増加、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が前期末比496百万円増加、現金及び預金が前期末比88百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、126,244百万円となり、前期末比7,838百万円の増加となりました。なお、当第2四半期末の借入金残高は前期末比8,116百万円増加いたしました。

当第2四半期末の純資産合計は、17,773百万円となり、前期末比141百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が350百万円増加、その他有価証券評価差額金が209百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,429百万円増加、投資活動により8,806百万円減少、財務活動により7,765百万円増加した結果、前期末に比べ388百万円増加し、5,127百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,270百万円、非資金項目である減価償却費803百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い1,143百万円等がありました。この結果1,429百万円の資金の増加（前年同四半期比666百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7,839百万円等がありました。この結果8,806百万円の資金の減少（前年同四半期比7,964百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産取得のための長期借入れによる収入6,000百万円等がありました。この結果7,765百万円の資金の増加（前年同四半期比13,093百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第2四半期において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(9) マーケット環境及び事業戦略について

不動産業界を取り巻く内外の環境は、依然として厳しい状況にあります。オフィスビルマーケットでは、空室率がほぼ大底圏に入り、賃料水準の下落幅も縮小傾向にあるものと見られますが、東日本大震災の影響等により、企業業績の低下も懸念され、当面は大幅な改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。不動産価格につきましては、東京圏では都心を中心に下げ止まり感の兆しもありますが、全般的にはいまだ低水準にあるものと認識しております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、ストック型のビジネスモデルを完遂し、ベース収益の嵩上げを図るとともに、全社的な効率化(コスト削減)に取り組んでまいります。

加えて、現在の不動産市況を優良収益物件への投資のチャンスであると認識し、厳格な投資基準のもと、リスクを十分に見極めつつ、積極的に新規投資を行い、収益力の拡充を目指したいと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,707,000	10,707,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,707,000	10,707,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	10,707,000	—	3,350,828	—	3,266,234

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共立(株)	東京都中央区日本橋二丁目2番16号	1,260,000	11.76
須賀工業(株)	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	10.61
興和不動産(株)	東京都港区南青山一丁目15番5号	950,000	8.87
東光電気工事(株)	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	640,000	5.97
(株)第一ビルディング	東京都中央区京橋二丁目4番12号	520,000	4.85
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田二丁目8番1号	510,000	4.76
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500,000	4.66
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	450,000	4.20
日本製紙(株)	東京都北区王子一丁目4番1号	440,000	4.10
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	440,000	4.10
コスモプロパティサービス(株)	東京都品川区東品川二丁目2番20号	440,000	4.10
計	—	7,286,400	68.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,706,100	107,061	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	10,707,000	—	—
総株主の議決権	—	107,061	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,039,207	5,127,559
受取手形及び売掛金	2,356,859	2,561,234
商品及び製品	2,192	1,873
販売用不動産	758,329	758,329
原材料及び貯蔵品	4,327	6,933
繰延税金資産	129,188	100,015
その他	203,186	404,265
貸倒引当金	△298	△303
流動資産合計	8,492,992	8,959,907
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	27,710,603	28,558,914
土地	5,191,894	5,167,962
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	73,993,667	80,300,487
その他（純額）	1,639,375	1,528,640
有形固定資産合計	110,024,841	117,045,304
無形固定資産	4,091,688	4,088,254
投資その他の資産		
投資有価証券	12,560,508	13,024,421
繰延税金資産	10,905	14,911
その他	888,753	900,960
貸倒引当金	△31,600	△15,600
投資その他の資産合計	13,428,566	13,924,694
固定資産合計	127,545,096	135,058,253
資産合計	136,038,088	144,018,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,392	1,825
短期借入金	15,100,000	19,600,000
1年内返済予定の長期借入金	12,699,800	36,299,492
未払法人税等	918,276	568,710
賞与引当金	63,334	62,959
ポイント引当金	9,208	9,208
その他	1,820,088	1,836,608
流動負債合計	30,612,100	58,378,804
固定負債		
長期借入金	78,223,000	58,239,676
受入敷金保証金	7,209,330	7,370,832
繰延税金負債	1,229,541	1,108,589
退職給付引当金	694,656	708,611
役員退職慰労引当金	236,010	267,419
その他	201,213	170,323
固定負債合計	87,793,751	67,865,451
負債合計	118,405,852	126,244,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金	3,266,234	3,266,234
利益剰余金	9,939,892	10,290,691
自己株式	△84	△101
株主資本合計	16,556,871	16,907,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075,365	866,252
その他の包括利益累計額合計	1,075,365	866,252
純資産合計	17,632,236	17,773,904
負債純資産合計	136,038,088	144,018,161

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,525,946	6,147,417
売上原価	3,403,902	3,206,659
売上総利益	3,122,044	2,940,758
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,355	5,007
広告宣伝費	10,346	14,174
役員報酬	181,480	215,218
給料及び手当	242,401	263,500
賞与引当金繰入額	20,403	25,280
退職給付費用	15,610	19,409
役員退職慰労引当金繰入額	37,295	51,627
その他	340,264	378,434
販売費及び一般管理費合計	852,156	972,652
営業利益	2,269,887	1,968,106
営業外収益		
受取利息	1,172	586
受取配当金	171,254	169,155
その他	47,397	34,481
営業外収益合計	219,823	204,223
営業外費用		
支払利息	1,004,317	872,795
その他	9,338	19,093
営業外費用合計	1,013,656	891,889
経常利益	1,476,055	1,280,440
特別利益		
固定資産売却益	2,250,119	29,303
特別利益合計	2,250,119	29,303
特別損失		
固定資産除却損	2,058	1,551
投資有価証券評価損	—	37,464
特別損失合計	2,058	39,015
税金等調整前四半期純利益	3,724,116	1,270,727
法人税、住民税及び事業税	987,078	578,882
法人税等調整額	565,771	19,837
法人税等合計	1,552,850	598,720
少数株主損益調整前四半期純利益	2,171,266	672,006
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,171,266	672,006

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,171,266	672,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△407,884	△209,112
繰延ヘッジ損益	41,698	—
その他の包括利益合計	△366,185	△209,112
四半期包括利益	1,805,080	462,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,805,080	462,893
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,724,116	1,270,727
減価償却費	860,211	803,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,226	△374
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,775	13,954
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,851	31,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△15,994
受取利息及び受取配当金	△172,426	△169,742
支払利息	1,004,317	872,795
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,250,119	△29,303
有形固定資産除却損	2,058	1,551
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,464
売上債権の増減額 (△は増加)	15,528	△192,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,508	△2,286
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△33,576	486,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	432
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,621	△367,001
その他	△213,257	515,215
小計	2,836,335	3,256,709
利息及び配当金の受取額	172,426	169,867
利息の支払額	△1,081,003	△854,057
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	168,158	△1,143,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095,917	1,429,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△8,598,893	△7,839,000
有形固定資産の売却による収入	8,058,500	—
土地収用による収入	—	52,344
無形固定資産の取得による支出	△250	△7,660
投資有価証券の取得による支出	—	△1,312,513
投資有価証券の売却による収入	81	—
貸付金の回収による収入	1,390	1,510
貸付けによる支出	△2,445	△905
その他	△361	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,977	△8,806,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	4,500,000
長期借入れによる収入	17,810,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△22,899,300	△2,383,632
配当金の支払額	△213,527	△320,592
自己株式の取得による支出	—	△17
リース債務の返済による支出	△25,292	△30,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,328,119	7,765,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,074,179	388,352
現金及び現金同等物の期首残高	9,972,927	4,739,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,898,747	5,127,559

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 34,329千円	(偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 33,330千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,198,747千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△300,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,898,747千円</u>	※現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,127,559千円 現金及び現金同等物 <u>5,127,559千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	214,140	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	321,210	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	321,207	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィス ビル事業	ホテル 事 業	ゴルフ 事業	住宅 事業	エクイ ティ投 資事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,032,455	1,946,810	370,304	72,380	103,996	6,525,946	—	6,525,946	—	6,525,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,137	1,526	240	—	—	144,903	99,924	244,827	△244,827	—
計	4,175,592	1,948,336	370,544	72,380	103,996	6,670,850	99,924	6,770,774	△244,827	6,525,946
セグメント利益	2,299,784	326,823	39,126	24,182	103,765	2,793,682	22,856	2,816,539	△546,651	2,269,887

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務（貸金業）を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△546,651千円には、セグメント間取引消去3,985千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△550,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,812,530	2,009,309	325,577	6,147,417	—	6,147,417	—	6,147,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,817	2,523	1,703	66,044	—	66,044	△66,044	—
計	3,874,348	2,011,832	327,281	6,213,462	—	6,213,462	△66,044	6,147,417
セグメント利益	1,980,223	519,583	29,552	2,529,359	—	2,529,359	△561,253	1,968,106

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
- 2 セグメント利益の調整額△561,253千円には、セグメント間取引消去118,406千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△679,660千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、第1四半期連結会計期間より変更しております。当社は平成23年4月に当社内の組織再編で当社に事業別の本部を設置し、執行役員制度を導入しました。さらに平成23年10月1日付をもって子会社再編を行い、事業毎に子会社を集約しました。

これは、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化並びにグループの経営判断の一層の迅速化をはかり、一層の収益、企業価値の向上を目指すものであります。

これを踏まえ、当社グループの報告セグメントにつきまして、「不動産事業」「ホテル事業」「ゴルフ事業」の3つのセグメントに集約するもので、主な変更点は以下のとおりです。

従来の「オフィスビル事業」（オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等）を「不動産事業」といたしました。「不動産事業」は、上記オフィスビル事業の他、「住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等」も包含するものとし、従来の「住宅事業」も含むように変更しております。

また、従来の「エクイティ投資事業」のうち、オフィスビルファンドへのエクイティ投資による運用分は「不動産事業」に、ホテルファンドへのエクイティ投資による運用分は「ホテル事業」に含めて表示するように変更しております。

前第2四半期連結累計期間につきまして、今次変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,117,225	2,038,416	370,304	6,525,946	—	6,525,946	—	6,525,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,137	1,526	240	144,903	99,924	244,827	△244,827	—
計	4,260,362	2,039,942	370,544	6,670,850	99,924	6,770,774	△244,827	6,525,946
セグメント利益	2,336,312	418,243	39,126	2,793,682	22,856	2,816,539	△546,651	2,269,887

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務（貸金業）を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△546,651千円には、セグメント間取引消去3,985千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△550,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	202円79銭	62円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,171,266	672,006
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,171,266	672,006
普通株式の期中平均株式数(株)	10,707,000	10,706,919

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社ならびにグループ各社は、平成23年10月1日付で以下のとおりのグループ内再編を実施いたしました。

1. 再編の目的

平成23年4月実施の当社組織再編で、当社に事業別の本部を設置したことに合わせ、事業ごとに子会社を集約することにより、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化ならびにグループの経営判断の迅速化を図り、一層の収益、企業価値の向上を目指す。

2. 再編の概要

(1) 事業子会社の合併

	合併対象会社	新商号
不動産事業	常和建物(株) (存続会社) 常和アセットマネジメント(株)、常和不動産(株) 常和ビル開発(株)	常和不動産(株)
ホテル事業	常和ホテルマネジメント(株) (存続会社) 常和ホテルズ(株)	常和ホテル(株)
ゴルフ事業	常和ゴルフ(株) (存続会社) 常和ゴルフマネジメント(株)	常和ゴルフマネジメント(株)

(2) 常和ビルサービス(株) (当社100%子会社) の孫会社化

同社を上記の(1)の常和不動産(株)の子会社(当社にとっては孫会社)としました。

3. 今後の見通し

当社100%子会社間の再編成であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

第35期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 321,207千円
- ② 1株当たりの金額 30円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 田 純 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 口 清 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。